

JILPT 調査シリーズ

No.126

2016年2月

ものづくり企業の新事業展開と 人材育成に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



ものづくり企業の新事業展開と 人材育成に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

政府の経済政策「アベノミクス」の効果などにより、ものづくり産業を中心にわが国経済は上向きつつある。

今後もわが国経済が景気回復を続け、雇用・所得拡大による好循環を実現し、ものづくり産業の発展につなげていくためには、企業と労働者の双方が構造変化に対応していかなければならない。具体的には、企業が成長分野に進出していくことにあわせて、労働者も能力開発によって新たな能力を獲得し、人材力を強化していく必要がある。

だが、大企業に比べ、中小・零細企業では、資金的・時間的不足や育成のノウハウがないといった様々な制約が強いと思われる。

しかし、制約下においても人材を確保・育成し、成長分野への進出を成功させている中小・零細企業も存在する。このような企業とそうでない企業にはどのような違いがあるのだろうか。

独立行政法人労働政策研究・研修機構では、ものづくり産業において、中小企業が採用や人材育成などの点で抱える問題を明らかにするとともに、成長分野等で新事業を展開するに際して、製造現場で働く従業員の確保・育成をどのように行っているかを把握することを目的にアンケート調査及びインタビュー調査を実施した。

本報告書は、これらの調査結果をとりまとめたもので、第Ⅰ部では2013年11月に実施したアンケート調査「ものづくり企業の新事業展開と人材育成に関する調査」の集計結果、第Ⅱ部では2013年9月から2014年4月にかけて実施したものづくり企業12社に対するインタビュー調査の結果をそれぞれ紹介している。また、第Ⅲ部では、対象企業の属性別の詳細なクロス集計結果を掲載した。

本報告書の作成にあたってご協力いただいた多くの企業の方々に、厚くお礼を申し上げます。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただくことができれば幸いです。

2016年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施担当者

氏名	所属
郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 次長
藤本 真	労働政策研究・研修機構 人材育成部門 副主任研究員
米島 康雄	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員補佐

所属・肩書きは、調査実査時点。取りまとめは、おもに米島が行った。

目 次

第 I 部 「ものづくり企業の新事業展開と人材育成に関する調査」 アンケート調査結果の概要

第 1 章 調査要綱	3
第 2 章 回答企業のプロフィール	4
第 3 章 技能系正社員の確保・育成・定着の状況	12
1. 技能系正社員の採用状況	12
(1) 新卒採用	12
(2) 中途採用	14
(3) 採用に向けた取り組み	16
2. 技能系正社員の育成状況	17
(1) 製造現場において技能系正社員が担当する主な仕事分野	17
(2) 技能系正社員の育成・能力開発の方針	18
(3) 技能系正社員を対象とした教育訓練の取り組み	21
(4) 技能系正社員の教育訓練に向けた環境整備	22
(5) 教育訓練への取り組みの成果	23
(6) 教育訓練を実施する上での課題	25
(7) 技能系正社員の過不足状況	25
(8) 技能系正社員に求める知識・能力	26
3. 技能系正社員の定着状況	28
(1) 新卒採用者の定着状況	28
(2) 中途採用者の定着状況	28
(3) 技能系正社員の定着状況に対する認識	29
(4) 技能系正社員の定着率を高めるための取り組み	29
第 4 章 ものづくり企業における新事業の展開状況	31
1. 保有するコア技術の内容・水準	31
(1) 保有するコア技術	31
(2) 保有するコア技術の水準	31
2. 新事業展開の状況等	32
(1) 新事業展開の状況	32
(2) 新事業展開の内容	35
(3) 新事業展開した理由	37
(4) 新事業展開に伴う技術変化	38
(5) 新たな技術の吸収・融合の手段	40
(6) 新事業展開に際し、技能系正社員に必要な研修	40

(7) 新事業展開したことへの評価	42
(8) 新事業展開の課題	47
(9) 新事業展開に際し、人材育成面で行政に希望する支援	48
第5章 社外・地域における他機関との連携について	50
1. 社外・地域の他機関との連携状況	50
2. 具体的な連携先	52
3. 社外・地域の他機関との連携による技能系正社員の能力向上策	54
4. 社外・地域の他機関との連携を進める上での課題	55

第Ⅱ部 企業インタビュー調査結果

第1章 調査要綱	59
第2章 調査結果（企業事例）	60
1. インタビュー調査結果の概要	60
2. インタビュー調査結果（企業事例）	63

第Ⅲ部 資料編

資料1 アンケート調査調査票	101
資料2 付属統計表	119

○本文中の用語の定義

- ・ 技能者：製造現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している労働者
- ・ 技能系正社員：技能者のうち、正社員として働いている者
- ・ 直接雇用非正社員：ア) パートタイム社員、イ) 「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約社員、ウ) 「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者などで企業に直接雇用されている非正社員
- ・ 非直接雇用非正社員：派遣労働者・請負労働者など企業に直接雇用されていない非正社員
- ・ 大企業：従業員規模 300 人以上の企業
- ・ 中小企業：従業員規模 300 人未満の企業

